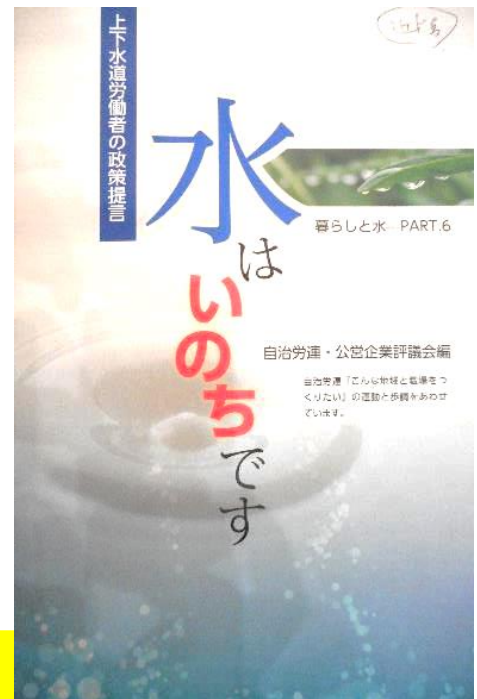


国は、水道事業は危機的な状況だとして、
水道法「改正」をたくらみ
「広域化」と「官民連携」を
推進しようとしています…

水道事業の危機はなぜ起きたか？
水道法「改正」のねらいは何か？



上下水道労働者の政策提言

水はいのちです

暮らしと水 part6 が完成！

バックナンバーpart1～5 と資料集や学習会資料などを収録した

part6 データ版1000円（CDまたは配信）

※本の part6 も販売しています。

【 無断複製はご遠慮ください 】



水道法改正前から行われる水道事業の「広域化」と「官民連携」は、全国の水道事業から技術・技能を喪失させ、住民から貴重な水源をうばい、水の自治をうばっています。

国は、水道法「改正」により水道事業の「基盤強化」をはかるといいますが、民営化により水道事業の危機が回避できるのか疑問です。

いままで「あたりまえだった」水道をはじめとする社会インフラについて、将来にわたって安定して経営するにはどうするかを市民とともに考える一冊としました。

ご注文は、注文書に必要事項を記入の上 FAX またはメールで送信してください

注文数	データ版	CD	枚	1000 円 (送料別)
	Part1~6 資料付	配信	件 (データ 400MG)	1000 円 ※メールアドレス 1 件 につき 1 データです。
	本 part6		冊	500 円 (送料別)

【 無断複製はご遠慮ください 】

※送料目安 CD1 枚：150 円

本 1 冊：500、本 10 冊まで：県内 1500 円・県外 2000 円

団体または個人名	連絡先電話番号
送付先	〒
送信先	※データは 400MB あります。環境をご確認ください。

連絡先

自治労連公営企業評事務局・名古屋水道労働組合（近藤まで）

電話 052-971-3105

FAX 052-971-3692

Eメール meisuirou@yahoo.co.jp (meisuiro@aioros.ocn.ne.jp) *送信後、要確認